

事務事業名	児童生徒タブレット推進事業		所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
総合計画体系	政策名	〈IV〉ふるさとを学び育つまち〈教育・文化〉		所属G	義務教育グループ	課長名 飛田博志
	施策名	〈26〉学校教育の充実		担当者名	堀江 亮次	電話番号 0854-40-1072 (内線) 2283
	目的・対象	児童・生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。		
	基本事業	〈076〉すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進		予算科目	0:1:5:0:0:3	大事業名 教育推進事業
目的・対象	児童・生徒	意図	学習意欲が高まる。			0:5:1:0:4:4 中事業名 児童生徒タブレット推進事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童生徒・教員	デジタル社会における、責任、機会を理解し、安全で合法的、倫理的な方法で行動できる
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (3 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	① 学習用タブレットを日常的に利用できるように学校への研修・サポート ② デジタル・シティズンシップ教育の推進
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
GIGAスクールサポーターの配置 ① 学校訪問・オンライン相談 ② デジタル・シティズンシップ教育の模範授業・研修 ③ 動画作成 ④ ヘルプデスクの開設	GIGAスクール構想において、タブレットは日常的に利用される機器となることから、これまでの情報モラル教育の理屈とは合わないことから、デジタル・シティズンシップ教育の推進を進めることとした。(令和2年度 実証校にて開始)

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア デジタル・シティズンシップ教育実施校数	校			15	22
イ ヘルプデスク問合せ件数	件			50	450
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)		② コストの推移		単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
委託費 6,902千円		財源内訳	国庫支出金	千円			3,450	
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円			3,452	55,120
		事業費計		千円	0	0	6,902	55,120

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	学習用タブレット導入にあたり、児童生徒のタブレットの持ち帰りも図られた。また、デジタル・シティズンシップ教育の推進の準備が進められ、学校への理解も進んだ。
② 事業実施するうえでの課題	これまでの指導者主導型から学習者主導においては、指導者・学習者について意識を変える必要がある。(指導者が指示をすることで、利用するデジタル機器から学習者の判断で利用するデジタル機器など) デジタル・メディア自体にこれまでの情報モラル教育の意識が強い。
③ 課題解決に向けた改革改善等	GIGAスクールサポーターの継続配置(大学等有識者) デジタル・シティズンシップ教育の全校実施 学校教育課へ担当指導主事の配置